

秋田県景気動向指数

Akita Indexes of Business Conditions

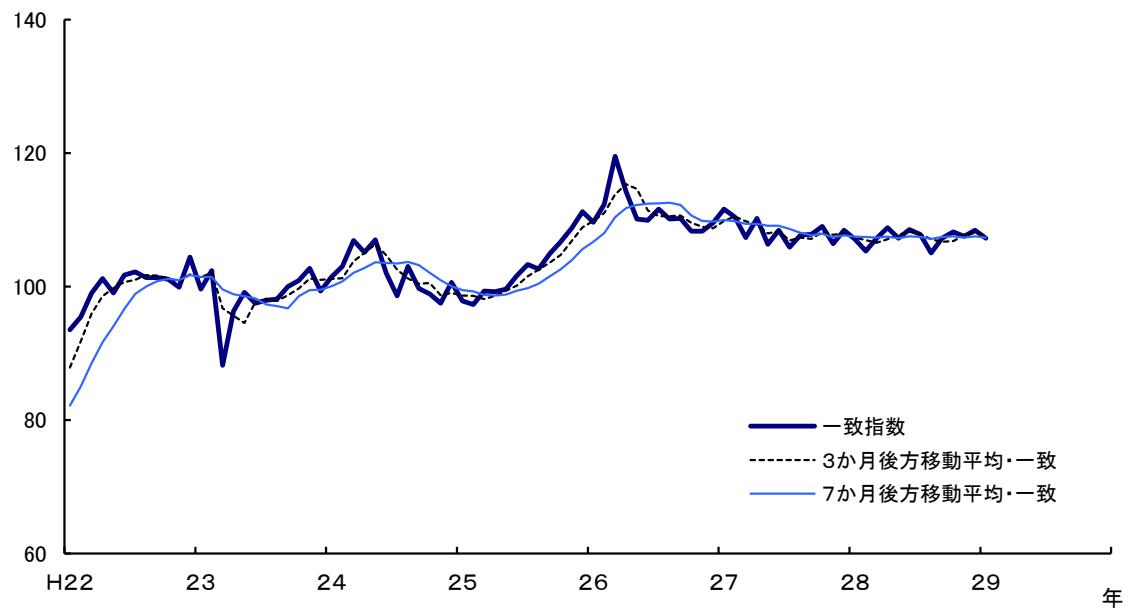
－平成29年1月分－

◇1月の景気動向指数(C I)

- 先行指数 83.6 前月を0.7㌽下回り、2か月連続で下降した。
- 一致指数 107.2 前月を1.2㌽下回り、2か月振りに下降した。
- 遅行指数 102.3 前月を3.2㌽上回り、2か月振りに上昇した。

一致指数のグラフ

(平成22年=100)



平成29年3月30日
秋田県企画振興部調査統計課

目 次

I 秋田県景気動向指数(C I :コンポジット・インデックス) (平成29年1月分)	
◎概要	1
◎図 1 C I 先行指数の推移	2
◎表 1 先行指数採用系列の寄与度	2
◎図 2 C I 一致指数の推移	3
◎表 2 一致指数採用系列の寄与度	3
◎図 3 C I 遅行指数の推移	4
◎表 3 遅行指数採用系列の寄与度	4
◎図 4 C I 時系列グラフ	5
◎表 4 C I 時系列表	6
II 個別系列の概要と数値	
◎個別系列の概要	7
◎表 5 個別系列の数値	8
III 秋田県ティファージョン・インデックス(D I) (参考)	
◎D I 概要	11
◎表 6 D I 变化方向表	11
◎図 5 D I 時系列グラフ	12
◎図 6 累積D I グラフ	12
◎表 7 D I 時系列表	13
◎表 8 累積D I 時系列表	13
IV 利用の手引き	
◎C I・D I 利用の手引き	14
◎C I を用いた景気の基調判断の基準	16
V 景気基準日付	
◎表 9 景気基準日付 (秋田県:全国)	17
VI 全国景気動向指数	
◎C I (コンポジット・インデックス)	18

問い合わせ先

〒010-8570
秋田市山王4丁目1-1
秋田県企画振興部 調査統計課 企画・解析班
電話 018-860-1254
FAX 018-860-1252
E-mail kaiseki@mail2.pref.akita.jp

I 秋田県景気動向指数(C I) (平成29年1月分)

◎概要

1 景気動向指数の動き

1月の景気動向指数 (C I : コンポジット・インデックス) は、先行指数83.6、一致指数107.2、遅行指数102.3となった。

先行指数 前月と比較して0.7ポイント下降した。

3か月後方移動平均は、0.67ポイント上昇し、6か月連続で上昇した。

7か月後方移動平均は、0.77ポイント上昇し、4か月連続で上昇した。

一致指数 前月と比較して1.2ポイント下降した。

3か月後方移動平均は、0.33ポイント下降し、4か月振りに下降した。

7か月後方移動平均は、0.18ポイント下降し、2か月振りに下降した。

遅行指数 前月と比較して3.2ポイント上昇した。

3か月後方移動平均は、1.56ポイント上昇し、3か月連続で上昇した。

7か月後方移動平均は、0.41ポイント上昇し、7か月振りに上昇した。

2 個別指標の動向

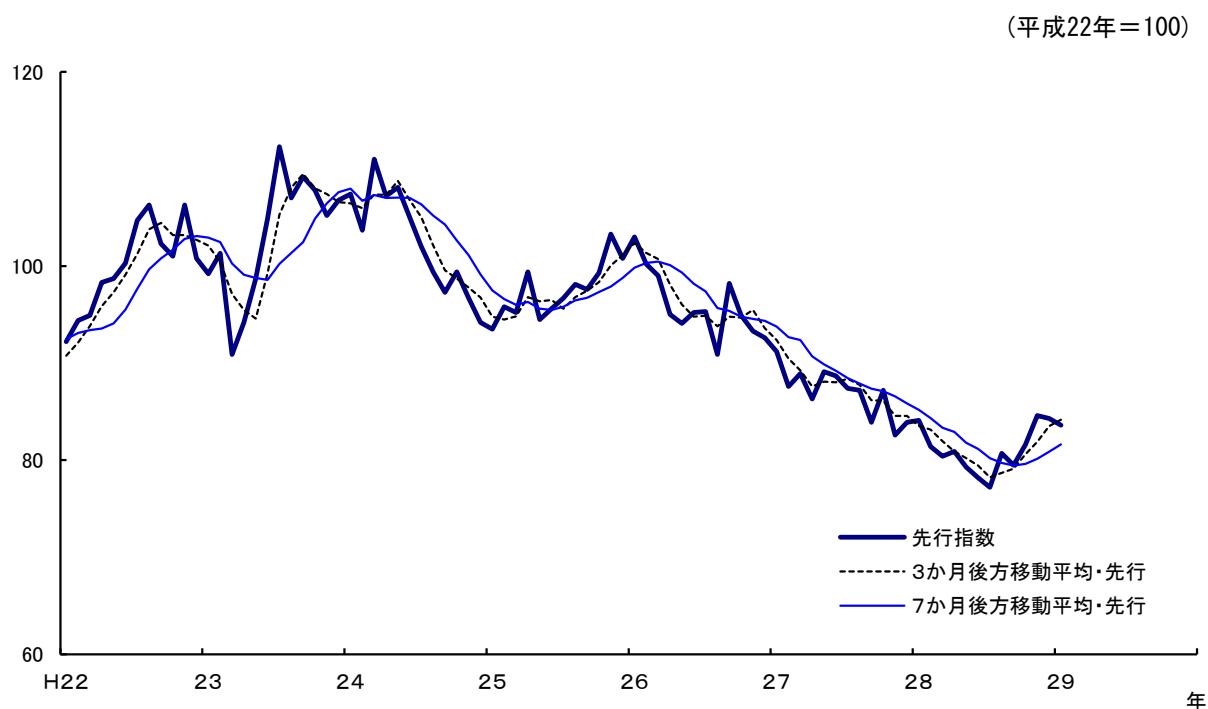
系列	寄与度がプラスの指標				寄与度がマイナスの指標		
先行 系列	新設住宅着工戸数	1.46	2か月振り	消費財生産指数	-1.60	2か月振り	
	新規求人件数	1.12	2か月振り	中小企業業況判断DI	-1.31	2か月振り	
	県内銀行貸出残高	0.29	2か月振り	新車販売台数	-0.65	7か月振り	
一致 系列	有効求人倍率	0.75	3か月連続	投資財生産指数	-0.95	3か月連続	
	所定外労働時間指数	0.47	2か月振り	建築着工床面積	-0.65	3か月振り	
	雇用保険受給者実人員(逆)	0.06	5か月連続	鉱工業生産指数	-0.64	3か月連続	
	百貨店・スーパー販売額	0.02	2か月振り	生産財生産指数	-0.36	2か月振り	
遅行 系列	消費者物価指数	2.09	6か月連続	実質勤労者世帯消費支出	-0.42	2か月連続	
	鉱工業生産者製品在庫指数	1.26	4か月振り	単位労働コスト	-0.40	2か月連続	
	定期給与指数	0.36	2か月連続				
	法人事業税収入額	0.32	2か月振り				
	常用雇用指数については寄与度が0となった。						

※ 一部の計数は速報値を用いており、確報の段階で修正するため、前回発表の計数と相違することがある。

※ 3か月後方移動平均は、当月から2か月前までのC I 指数の値を平均したもので、足下の変化を確認する

ために用いる。また、7か月後方移動平均は、同様に当月から6か月前までの値を平均したもので、変化の定着度合いを確認するために用いる。

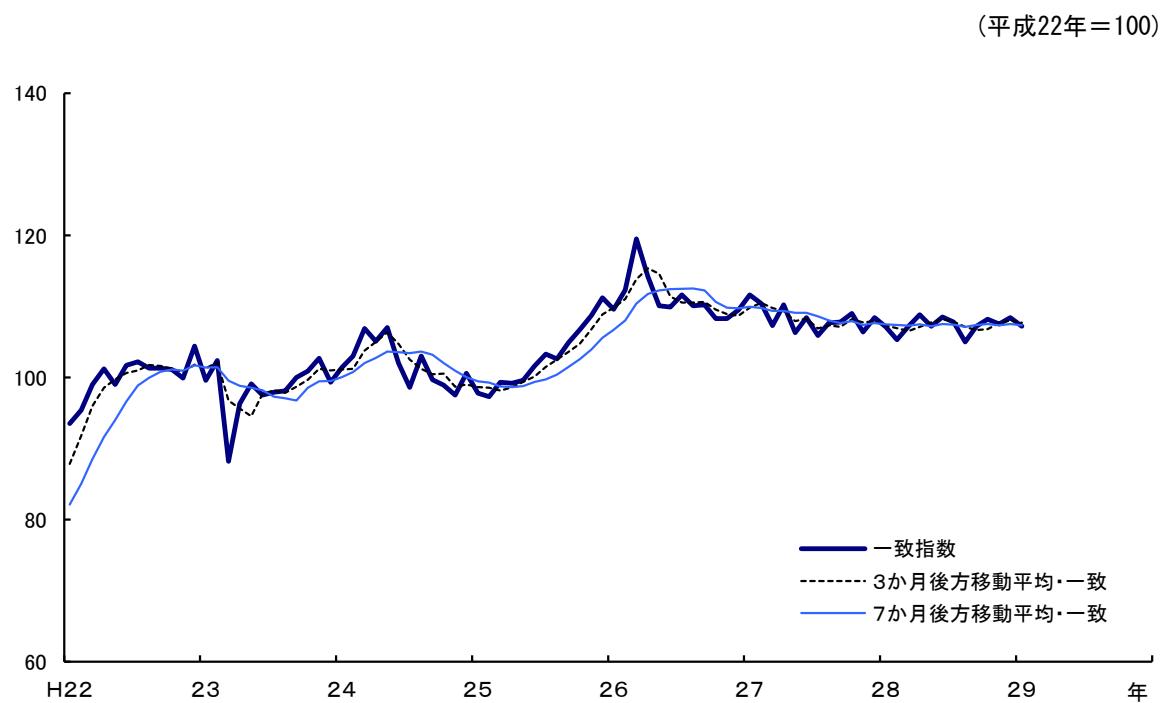
◎図1 C I 先行指数の推移



◎表1 先行指数採用系列の寄与度

		平成28年	8月	9月	10月	11月	12月	平成29年	1月
CI先行指数	前月差(ポイント)		80.7	79.5	81.6	84.6	84.3	83.6	
	寄与度		3.5	-1.2	2.1	3.0	-0.3	-0.7	
1 新規求人数	前月差		0.60	-6.30	2.00	21.30	-26.00	10.90	
	寄与度		0.07	-0.59	0.22	2.12	-1.83	1.12	
2 新車販売台数	前月比伸び率(%)		1.16	0.06	0.67	4.56	1.82	-2.92	
	寄与度		0.31	0.07	0.24	1.09	0.45	-0.65	
3 消費財生産指数	前月比伸び率(%)		3.14	1.12	10.44	-3.44	2.82	-5.92	
	寄与度		0.97	0.44	2.35	-0.87	0.92	-1.60	
4 新設住宅着工戸数	前月比伸び率(%)		19.11	-7.22	-2.31	5.01	-4.78	26.84	
	寄与度		1.02	-0.47	-0.18	0.29	-0.34	1.46	
5 県内銀行貸出残高	前月差		0.20	-0.50	-0.20	0.90	-0.50	0.30	
	寄与度		0.20	-0.38	-0.13	0.80	-0.40	0.29	
6 中小企業業況判断DI	前月差		8.80	-1.30	-3.70	-2.50	7.50	-11.30	
	寄与度		0.95	-0.14	-0.42	-0.28	0.87	-1.31	
一致指数トレンド成分	寄与度		-0.04	-0.07	-0.02	-0.09	0.03	-0.03	
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)		78.70	79.13	80.60	81.90	83.50	84.17	
	寄与度		0.47	0.43	1.47	1.30	1.60	0.67	
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)		79.73	79.46	79.63	80.16	80.87	81.64	
	寄与度		-0.48	-0.27	0.17	0.53	0.71	0.77	

◎図2 CI一致指数の推移

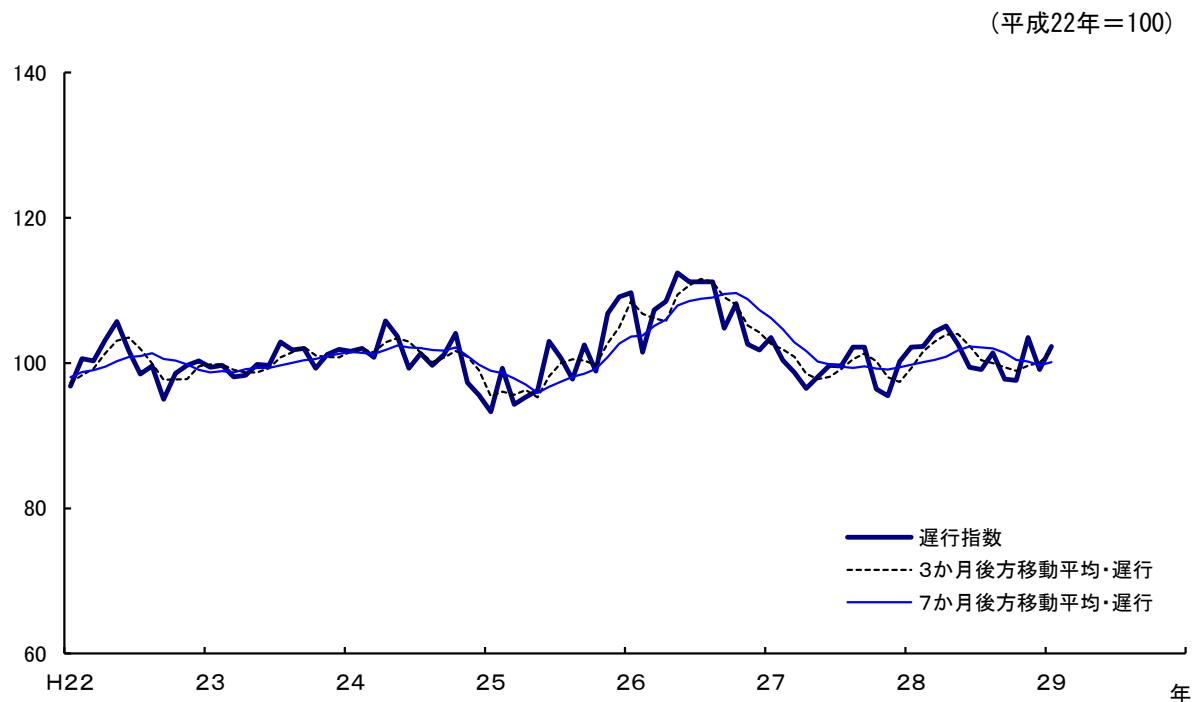


◎表2 一致指数採用系列の寄与度

		平成28年					平成29年	
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	
CI一致指数	前月差(ポイント)	105.0	107.2	108.2	107.5	108.4	107.2	
	寄与度	-2.8	2.2	1.0	-0.7	0.9	-1.2	
1 有効求人倍率	前月差	-0.02	0.02	0.00	0.03	0.03	0.03	
	寄与度	-1.14	0.37	-0.38	0.77	0.76	0.75	
2 雇用保険受給者実人員(逆)	前月差	7.20	-2.00	-0.40	-0.80	-4.80	-0.40	
	寄与度	-1.14	0.32	0.07	0.13	0.77	0.06	
3 所定外労働時間指数	前月比伸び率(%)	-3.48	3.61	-1.16	1.28	-3.06	2.94	
	寄与度	-0.55	0.57	-0.17	0.22	-0.49	0.47	
4 鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	0.83	2.36	2.61	-4.20	-0.51	-2.46	
	寄与度	0.20	0.58	0.64	-1.10	-0.14	-0.64	
5 生産財生産指数	前月比伸び率(%)	-1.11	3.66	1.99	-5.67	2.73	-1.74	
	寄与度	-0.23	0.68	0.37	-1.16	0.52	-0.36	
6 百貨店・スーパー販売額	前月差	-4.00	0.00	2.90	0.40	-3.10	0.10	
	寄与度	-0.77	0.00	0.56	0.07	-0.61	0.02	
7 投資財生産指数	前月比伸び率(%)	0.56	1.66	2.07	-0.64	-5.47	-7.26	
	寄与度	0.07	0.21	0.26	-0.08	-0.71	-0.95	
8 建築着工床面積	前月比伸び率(%)	22.58	-10.53	-7.35	14.29	22.22	-14.77	
	寄与度	0.78	-0.50	-0.32	0.47	0.82	-0.65	
3か月後方移動平均		107.10	106.67	106.80	107.63	108.03	107.70	
前月差(ポイント)		-0.73	-0.43	0.13	0.83	0.40	-0.33	
7か月後方移動平均		107.11	107.39	107.53	107.34	107.51	107.33	
前月差(ポイント)		-0.30	0.28	0.14	-0.19	0.17	-0.18	

※(逆)とは逆サイクルを示し、指標の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。

◎図3 CI 遅行指数の推移

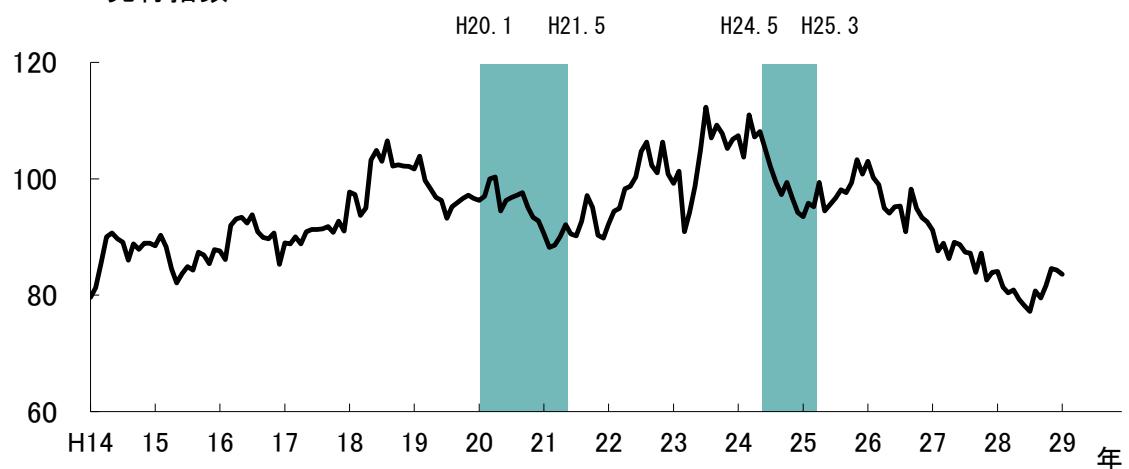


◎表3 遅行指数採用系列の寄与度

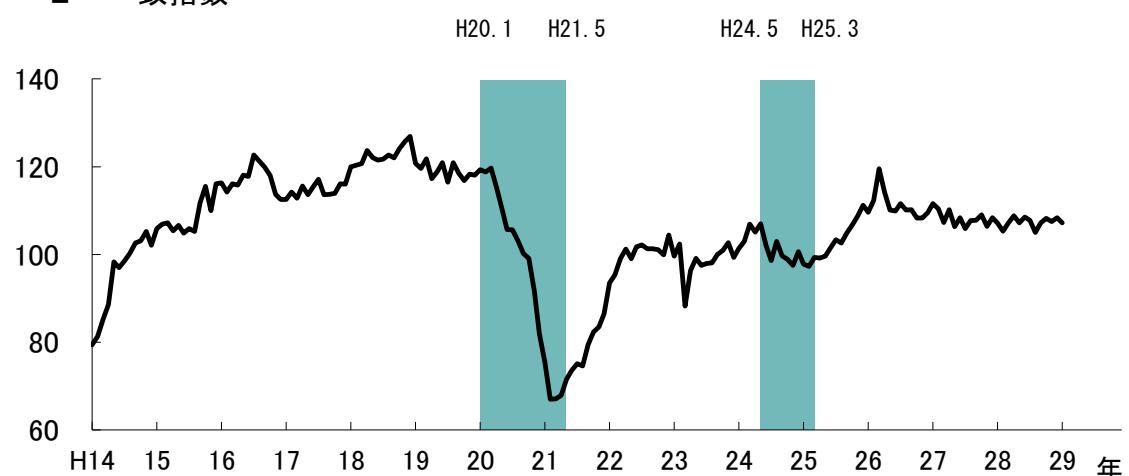
		平成28年	平成29年				
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
CI遅行指数	前月差(ポイント)	101.4 2.3	97.8 -3.6	97.6 -0.2	103.5 5.9	99.1 -4.4	102.3 3.2
1 常用雇用指数	前月差 寄与度	0.40 0.45	-1.20 -1.39	1.70 1.58	1.40 1.58	-1.70 -2.05	0.00 0.00
2 定期給与指数	前月差 寄与度	-1.80 -0.88	0.00 -0.02	-0.20 -0.12	-0.50 -0.25	0.90 0.41	0.80 0.36
3 消費者物価指数	前月差 寄与度	0.20 0.61	0.10 0.33	0.30 0.80	0.10 0.29	0.20 0.55	0.80 2.09
4 実質勤労者世帯消費支出	前月比伸び率(%) 寄与度	29.37 2.09	-21.24 -1.95	-10.06 -0.84	42.54 2.90	-23.57 -2.21	-5.38 -0.42
5 鉱工業生産者製品在庫指数	前月比伸び率(%) 寄与度	0.71 0.21	0.35 0.06	-2.88 -1.26	-1.89 -0.84	0.00 -0.03	3.12 1.26
6 単位労働コスト	前月差 寄与度	-3.40 -0.54	-3.10 -0.47	-1.50 -0.22	9.50 1.56	-2.60 -0.41	-2.50 -0.40
7 法人事業税収入額	前月比伸び率(%) 寄与度	9.79 0.34	1.34 0.03	-4.59 -0.21	24.89 0.84	-16.47 -0.75	9.93 0.32
一致指数トレンド成分	寄与度	-0.05	-0.09	-0.03	-0.11	0.03	-0.03
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	99.97 -0.40	99.43 -0.54	98.93 -0.50	99.63 0.70	100.07 0.44	101.63 1.56
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	102.03 -0.11	101.39 -0.64	100.43 -0.96	100.20 -0.23	99.70 -0.50	100.11 0.41

◎図4 C I 時系列グラフ (平成22年=100)

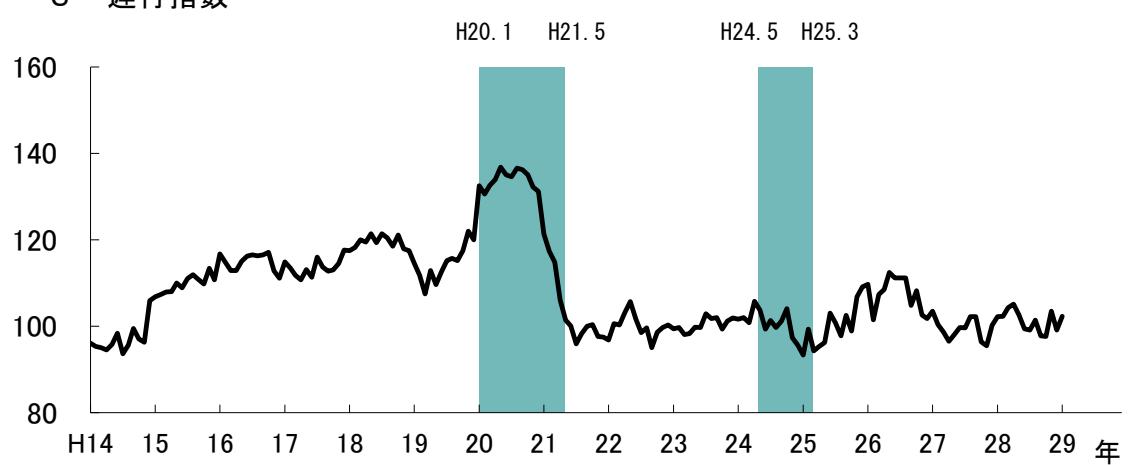
1 先行指数



2 一致指数



3 遅行指数



※シャドウ部分は秋田県の景気基準日付による景気後退局面である。

◎表4 C I 時系列表 (平成22年=100)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
先行指 数	平成 14年	79.6	81.3	85.5	90.0	90.7	89.7	89.1	86.0	88.8	87.9	88.9	88.9
	15年	88.5	90.3	88.3	84.5	82.1	83.7	84.9	84.3	87.4	86.9	85.4	87.8
	16年	87.6	86.1	92.0	93.1	93.4	92.4	93.8	90.9	89.9	89.7	90.7	85.3
	17年	89.0	88.8	90.0	88.8	90.9	91.3	91.3	91.4	91.8	90.8	92.7	91.0
	18年	97.7	97.3	93.7	95.0	103.2	104.9	103.0	106.5	102.2	102.4	102.2	102.1
	19年	101.7	103.9	99.7	98.3	96.8	96.3	93.2	95.2	95.9	96.6	97.2	96.6
	20年	96.3	97.0	100.0	100.3	94.5	96.3	96.8	97.2	97.6	95.1	93.4	92.8
	21年	90.6	88.2	88.6	90.1	92.1	90.5	90.2	92.7	97.1	95.1	90.3	89.8
	22年	92.2	94.4	94.9	98.3	98.7	100.3	104.7	106.3	102.3	101.0	106.3	100.8
	23年	99.2	101.3	90.9	94.2	98.7	104.9	112.3	107.0	109.2	107.8	105.2	106.8
	24年	107.4	103.7	111.0	107.2	108.1	105.0	102.0	99.4	97.3	99.4	96.7	94.2
	25年	93.5	95.8	95.2	99.4	94.5	95.6	96.7	98.1	97.6	99.3	103.3	100.8
	26年	103.0	100.2	99.0	95.0	94.1	95.2	95.3	90.9	98.2	94.9	93.3	92.6
	27年	91.2	87.6	88.9	86.3	89.1	88.7	87.4	87.2	83.9	87.2	82.6	83.9
	28年	84.1	81.4	80.4	80.9	79.3	78.2	77.2	80.7	79.5	81.6	84.6	84.3
	29年	83.6											
一致指 数	平成 14年	79.4	81.3	85.2	88.6	98.3	97.0	98.5	100.3	102.6	103.1	105.2	102.1
	15年	105.9	106.9	107.2	105.4	106.6	104.9	105.9	105.2	111.7	115.5	110.0	116.1
	16年	116.3	114.2	116.1	115.8	118.1	117.8	122.7	121.3	119.9	118.0	113.7	112.5
	17年	112.5	114.2	112.8	115.6	113.6	115.4	117.1	113.6	113.7	113.9	116.1	116.0
	18年	120.0	120.3	120.7	123.7	122.1	121.5	121.7	122.7	122.0	124.1	125.7	126.9
	19年	120.8	119.6	121.8	117.3	118.9	120.9	116.5	120.9	118.5	116.8	118.3	118.1
	20年	119.3	118.8	119.7	115.3	110.4	105.7	105.6	103.1	100.2	99.1	91.7	81.9
	21年	75.5	67.0	67.1	67.9	71.6	73.6	75.1	74.6	79.4	82.3	83.5	86.5
	22年	93.5	95.4	99.0	101.2	99.0	101.7	102.2	101.3	101.3	101.1	99.9	104.4
	23年	99.6	102.4	88.2	96.3	99.1	97.5	97.9	98.1	100.0	100.9	102.7	99.3
	24年	101.4	103.0	106.9	105.1	107.0	102.0	98.6	103.0	99.7	98.9	97.5	100.6
	25年	97.8	97.3	99.3	99.2	99.6	101.6	103.3	102.6	104.9	106.7	108.7	111.2
	26年	109.6	112.3	119.5	114.2	110.1	109.9	111.6	110.1	110.2	108.3	108.3	109.5
	27年	111.6	110.4	107.3	110.2	106.3	108.4	105.9	107.7	107.8	109.0	106.4	108.4
	28年	107.1	105.3	107.2	108.8	107.2	108.5	107.8	105.0	107.2	108.2	107.5	108.4
	29年	107.2											
遅行指 数	平成 14年	96.1	95.3	95.0	94.5	95.8	98.4	93.6	95.6	99.5	97.0	96.3	105.9
	15年	106.8	107.3	107.9	108.0	110.0	108.9	111.0	111.9	110.8	109.8	113.4	110.7
	16年	116.7	114.8	112.9	112.9	115.0	116.2	116.5	116.3	116.5	117.1	112.8	111.1
	17年	114.9	113.5	111.8	110.7	113.1	111.3	116.0	113.7	112.7	113.0	114.5	117.6
	18年	117.5	118.2	120.0	119.5	121.4	119.3	121.4	120.4	118.5	121.1	117.9	117.5
	19年	114.6	111.8	107.5	112.9	109.6	112.6	115.2	115.7	115.2	117.5	122.0	120.0
	20年	132.5	130.6	132.6	133.9	136.8	135.0	134.6	136.6	136.2	135.0	132.2	131.2
	21年	121.3	117.3	114.8	106.0	101.4	100.1	95.9	98.3	100.0	100.4	97.6	97.5
	22年	96.8	100.6	100.3	103.2	105.7	101.7	98.5	99.6	95.0	98.6	99.7	100.3
	23年	99.4	99.7	98.1	98.3	99.8	99.7	102.9	101.8	102.0	99.3	101.2	101.9
	24年	101.6	102.0	100.8	105.8	103.7	99.3	101.3	99.7	101.2	104.1	97.3	95.6
	25年	93.3	99.3	94.3	95.3	96.2	103.0	100.7	97.8	102.5	98.9	106.8	109.1
	26年	109.7	101.5	107.3	108.5	112.4	111.2	111.2	111.2	104.8	108.2	102.6	101.8
	27年	103.5	100.4	98.7	96.5	98.1	99.7	99.6	102.2	102.2	96.4	95.5	100.2
	28年	102.2	102.3	104.3	105.1	102.6	99.4	99.1	101.4	97.8	97.6	103.5	99.1
	29年	102.3											

II 個別系列の概要と数値

◎個別系列の概要

系列名		部門名	季節調整方法等 (ARIMAモデル)	作成機関及び資料名
先行 系列	1 新規求人件数 全数	雇 用	前年同月比	秋田労働局 「労働市場月報」
	2 新車販売台数 普通乗用、小型乗用、外車、軽自動車の計	消 費	X-12-ARIMA (012) (211)	県自動車販売店協会連合会
	3 消費財生産指数	〃	X-12-ARIMA (011) (011)	県調査統計課 「秋田県鉱工業生産指数」
	4 新設住宅着工戸数	投 資	X-12-ARIMA (111) (011)	県建築住宅課 「建築着工統計調査結果速報」
	5 県内銀行貸出残高	金 融	前年同月比	日本銀行秋田支店 「秋田県内主要経済指標」
	6 中小企業業況判断D I	企業経営	—	県中小企業団体中央会
一致 系列	1 有効求人倍率 全数	雇 用	X-12-ARIMA	秋田労働局 「労働市場月報」
	2 雇用保険受給者実人員（逆）	〃	前年同月比	秋田労働局 「労働市場月報」
	3 所定外労働時間指数 30人以上、全産業	〃	X-12-ARIMA (212) (011)	県調査統計課 「毎月勤労統計調査」
	4 鉱工業生産指数	生 産	X-12-ARIMA (011) (011)	県調査統計課 「秋田県鉱工業生産指数」
	5 生産財生産指数	〃	X-12-ARIMA (011) (011)	県調査統計課 「秋田県鉱工業生産指数」
	6 百貨店・スーパー販売額	消 費	店舗調整済 前年同月比	経済産業省 「商業動態統計」
	7 投資財生産指数	投 資	X-12-ARIMA (011) (011)	県調査統計課 「秋田県鉱工業生産指数」
	8 建築着工床面積	〃	X-12-ARIMA (211) (211)	国土交通省 「建築着工統計調査報告」
遅行 系列	1 常用雇用指数 30人以上、全産業	雇 用	前年同月比	県調査統計課 「毎月勤労統計調査」
	2 定期給与指数 30人以上、製造業	〃	前年同月比	県調査統計課 「毎月勤労統計調査」
	3 消費者物価指数 秋田市(持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合)	物 価	前年同月比	県調査統計課 「消費者物価の動き」
	4 実質勤労者世帯消費支出 秋田市 勤労者世帯消費支出／消費者物価指数	消 費	X-12-ARIMA (112) (011)	総務省統計局「家計調査結果表」 県調査統計課「消費者物価指数」
	5 鉱工業生産者製品在庫指数 東北	在 庫	X-12-ARIMA	東北経済産業局「東北地域の 鉱工業生産・出荷・在庫指数」
	6 単位労働コスト 30人以上、製造業 常用雇用指数×定期給与指数／生産指数	企業経営	前年同月比	県調査統計課 「毎月勤労統計調査」 「秋田県鉱工業生産指数」
	7 法人事業税収入額	〃	X-12-ARIMA (212) (112)	県税務課

※（逆）とは逆サイクルを示す。

※季節調整法はセンサス局法X-12-ARIMAを使用。ただし、季節調整済みの値が公表されている系列及び前年同月比を用いる系列等を除く。

※季節調整された個別系列の数値は、既に他の報告書等で公表されている原数値とは異なる。

◎表5 個別系列の数値

先行系列

系列名	1	2	3	4	5	6
	新規求人数 (%)	新車販売台数 (台)	消費財生産指數 (22年=100)	新設住宅着工戸数 (戸)	県内銀行貸出残高 (%)	中小企業業況判断 D I
26年1月	18.6	4,371	80.8	316	3.1	-7.5
	2月	10.4	4,010	285	3.8	-3.7
	3月	-0.5	3,881	274	5.3	-6.2
	4月	6.8	3,559	326	4.7	-26.3
	5月	4.6	3,505	279	5.0	-25.3
	6月	13.8	3,541	290	5.2	-27.5
	7月	5.7	3,415	367	5.1	-27.8
	8月	0.8	3,130	343	5.1	-28.8
	9月	14.0	3,554	309	5.9	-31.2
	10月	5.4	3,662	314	4.9	-23.7
	11月	1.5	3,649	319	5.1	-36.2
	12月	19.9	3,363	341	4.2	-35.0
27年1月	4.9	3,361	79.5	399	3.9	-38.7
	2月	3.6	3,301	361	3.2	-42.5
	3月	15.1	3,541	350	2.5	-38.7
	4月	-3.8	3,239	297	2.5	-22.5
	5月	1.8	3,281	324	2.5	-18.7
	6月	7.9	3,207	340	2.4	-22.5
	7月	12.1	3,022	325	2.5	-15.0
	8月	9.9	3,238	292	2.1	-18.7
	9月	3.0	3,300	299	0.8	-23.8
	10月	8.2	3,184	336	1.1	-7.5
	11月	0.8	3,045	247	1.3	-13.7
	12月	4.3	3,128	310	2.0	-18.7
28年1月	2.3	3,370	69.9	336	2.1	-26.3
	2月	4.6	3,210	290	1.3	-23.7
	3月	-4.8	3,088	391	1.3	-27.5
	4月	6.7	3,091	362	2.1	-36.3
	5月	9.3	3,053	365	0.9	-28.8
	6月	-2.7	2,942	351	1.4	-30.0
	7月	2.4	3,097	314	1.4	-31.3
	8月	3.0	3,133	374	1.6	-22.5
	9月	-3.3	3,135	347	1.1	-23.8
	10月	-1.3	3,156	339	0.9	-27.5
	11月	20.0	3,300	356	1.8	-30.0
	12月	-6.0	3,360	339	1.3	-22.5
29年1月	4.9	3,262	65.2	430	1.6	-33.8
	2月					
	3月					
	4月					
	5月					
	6月					
	7月					
	8月					
	9月					
	10月					
	11月					
	12月					

一致系列

系列名	1	2	3	4	5	6	7	8
	有効求人 倍率 (倍)	雇用保険 受給者 実人員 (逆) (%)	所定外 労働時間 指數 (27年=100)	鉱工業 生産指數 (22年=100)	生産財 生産指數 (22年=100)	百貨店・ スーパー 販売額 (%)	投資財 生産指數 (22年=100)	建築着工 床面積 (千m ²)
26年 1月	0.84	-17.5	117.7	98.9	98.8	-9.8	109.3	59
2月	0.86	-22.4	118.4	97.5	101.2	-1.0	98.5	68
3月	0.89	-24.2	118.2	102.3	106.2	12.8	102.7	81
4月	0.88	-25.8	121.5	97.7	101.6	-7.4	98.0	87
5月	0.88	-19.8	115.7	96.5	102.4	1.2	88.7	61
6月	0.89	-15.8	113.5	97.1	100.0	-1.4	97.2	70
7月	0.90	-16.9	110.6	97.7	100.7	1.2	99.3	86
8月	0.91	-16.4	106.3	97.4	97.5	1.6	104.1	72
9月	0.91	-13.7	110.1	100.6	102.6	-1.7	101.7	64
10月	0.95	-15.7	104.7	96.2	99.9	-2.4	95.9	69
11月	0.97	-11.8	106.9	96.0	98.7	-1.6	98.3	65
12月	0.99	-10.7	111.0	96.9	101.0	-2.9	97.4	67
27年 1月	1.01	-12.3	105.6	98.7	102.0	0.5	100.7	77
2月	1.01	-10.9	102.6	99.2	104.3	-2.7	98.5	82
3月	1.02	-8.7	101.4	99.5	104.8	-13.4	97.3	68
4月	1.02	-13.1	106.1	98.8	101.4	5.2	104.5	64
5月	1.04	-14.6	99.6	94.4	97.1	1.7	95.0	72
6月	1.02	-11.1	98.8	98.5	100.5	-1.8	103.0	110
7月	1.06	-10.9	97.8	95.8	100.4	-1.1	95.5	68
8月	1.09	-8.1	94.5	99.0	103.0	-1.6	99.9	72
9月	1.08	-9.3	100.4	98.4	103.4	0.5	96.5	68
10月	1.09	-8.1	101.5	99.4	105.7	2.2	96.3	71
11月	1.09	-9.0	95.8	99.1	105.6	-2.1	95.9	65
12月	1.08	-12.2	96.8	101.0	104.6	-0.0	110.2	62
28年 1月	1.08	-8.8	98.7	97.3	108.4	2.3	85.5	68
2月	1.09	-2.5	100.2	94.8	101.8	3.4	94.3	61
3月	1.08	-0.3	102.1	100.2	106.6	-0.0	98.0	71
4月	1.14	-6.1	99.9	99.9	110.2	0.8	92.3	67
5月	1.16	-2.4	97.9	97.4	104.6	-1.0	97.1	74
6月	1.17	-7.3	98.8	100.1	109.4	-3.4	95.0	67
7月	1.20	-10.6	94.7	96.7	107.9	1.1	90.0	62
8月	1.18	-3.4	91.4	97.5	106.7	-2.9	90.5	76
9月	1.20	-5.4	94.7	99.8	110.6	-2.9	92.0	68
10月	1.20	-5.8	93.6	102.4	112.8	0.0	93.9	63
11月	1.23	-6.6	94.8	98.1	106.4	0.4	93.3	72
12月	1.26	-11.4	91.9	97.6	109.3	-2.7	88.2	88
29年 1月	1.29	-11.8	94.6	95.2	107.4	-2.6	81.8	75
2月								
3月								
4月								
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								

遅行系列

系列名	1	2	3	4	5	6	7
	常用雇用 指数 (%)	定期給与 指数 (%)	消費者 物価指数 (%)	実質勤労 者世帯 消費支出 (円)	鉱工業 生産者 製品在庫 指数 (22年=100)	単位労働 コスト (%)	法人事業 税収入額 (百万円)
26年1月	1.0	-1.3	2.0	353,457	109.6	-3.2	2,377
	-0.8	-1.6	1.8	269,752	106.3	-9.3	1,852
	0.8	1.8	1.5	281,495	110.4	-7.5	1,950
	0.4	-0.2	4.4	265,254	113.0	-4.6	1,802
	0.0	2.8	4.9	262,204	112.8	1.4	2,007
	-1.4	1.1	4.9	305,782	114.7	-3.4	2,091
	-1.2	1.1	4.7	294,725	110.8	-2.5	3,514
	0.5	0.8	4.6	290,683	110.8	3.1	1,897
	-1.4	0.7	4.1	280,666	110.0	-8.4	1,918
	-0.5	3.5	3.8	266,039	110.3	8.9	1,886
	-1.7	0.3	3.4	261,242	113.5	-1.8	1,882
	-2.1	1.9	3.2	257,912	111.2	-1.4	2,075
27年1月	-1.2	3.3	2.1	261,369	112.5	-4.5	3,067
	-0.2	3.8	1.4	266,982	110.8	-6.0	1,943
	-1.4	0.7	1.8	275,377	110.9	-5.6	1,912
	-5.9	0.7	-0.4	320,196	111.5	-8.0	2,087
	-2.1	-0.8	-0.3	294,350	113.6	-4.9	1,782
	-1.6	1.6	-0.1	271,062	113.9	-8.2	2,063
	-0.7	0.8	-0.1	254,295	112.6	-4.1	1,956
	-0.9	3.8	-0.2	267,107	115.1	-4.4	2,282
	-0.4	2.2	-0.3	256,298	117.3	1.0	1,966
	-1.8	0.8	-0.5	271,457	112.5	-10.5	2,085
	-1.7	1.8	-0.3	218,080	113.2	-11.5	2,005
	0.6	1.0	-0.1	296,022	111.8	-6.8	1,906
28年1月	0.8	1.3	-0.3	272,471	115.3	3.6	1,927
	-0.3	-0.5	0.3	277,316	118.8	-2.1	2,191
	0.4	1.9	0.1	265,012	121.7	-2.0	2,115
	4.2	2.6	-0.1	272,919	118.4	0.9	1,867
	-0.2	2.1	-0.3	279,543	118.4	-3.1	2,492
	0.1	0.8	-0.6	257,984	115.8	0.0	1,989
	-0.2	2.2	-0.8	275,603	113.2	4.1	1,900
	0.2	0.4	-0.6	356,553	114.0	0.7	2,086
	-1.0	0.4	-0.5	280,809	114.4	-2.4	2,114
	0.7	0.2	-0.2	252,568	111.1	-3.9	2,017
	2.1	-0.3	-0.1	360,000	109.0	5.6	2,519
	0.4	0.6	0.1	275,152	109.0	3.0	2,104
29年1月	0.4	1.4	0.9	260,351	112.4	0.5	2,313

III 秋田県デイフュージョン・インデックス（参考）

◎D I 概要

1月のD Iは、先行指数75.0%、一致指数62.5%、遅行指数57.1%となった。

先行指数は、4か月連続で50%を上回った。

一致指数は、2か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、2か月振りに50%を上回った。

◎表6 D I 変化方向表

先行系列

系列名	平成28年												平成29年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
1 新規求人指数	+	-	+	+	-	-	+	-	-	+	-	+	+
2 新車販売台数	-	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
3 消費財生産指数	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
4 新設住宅着工戸数	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+
5 県内銀行貸出残高	+	+	+	-	-	+	+	-	=	+	-	=	=
6 中小企業業況判断DI	+	-	-	-	-	-	+	+	+	=	+	-	-
拡張系列数	3.0	2.0	4.0	2.0	1.0	2.0	4.0	2.0	3.5	5.5	4.0	4.5	
採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
先行指数	50.0	33.3	66.7	33.3	16.7	33.3	66.7	33.3	58.3	91.7	66.7	75.0	

一致系列

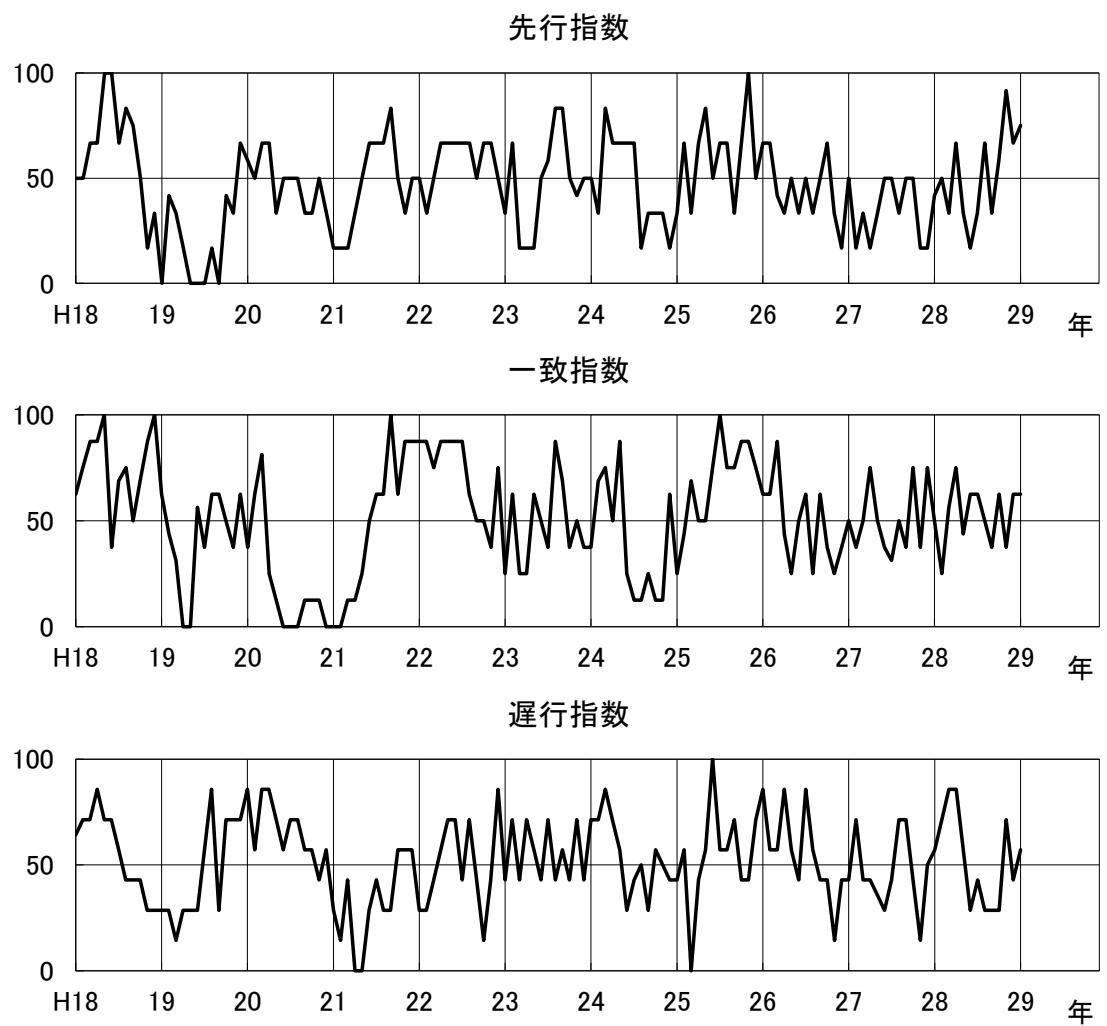
系列名	平成28年												平成29年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
1 有効求人倍率	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
2 雇用保険受給者実人員（逆）	-	-	-	-	-	+	+	-	+	-	+	+	+
3 所定外労働時間指数	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+
4 鉱工業生産指数	-	+	+	-	+	+	-	-	+	-	+	-	-
5 生産財生産指数	-	+	+	=	+	+	+	+	+	-	+	+	+
6 百貨店・スーパー販売額	+	-	+	-	-	-	-	-	+	+	-	+	+
7 投資財生産指数	-	+	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-
8 建築着工床面積	-	=	+	-	+	+	+	+	-	+	+	-	-
拡張系列数	2.0	4.5	6.0	3.5	5.0	5.0	4.0	3.0	5.0	3.0	5.0	5.0	5.0
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
一致指数	25.0	56.3	75.0	43.8	62.5	62.5	50.0	37.5	62.5	37.5	62.5	62.5	62.5

遅行系列

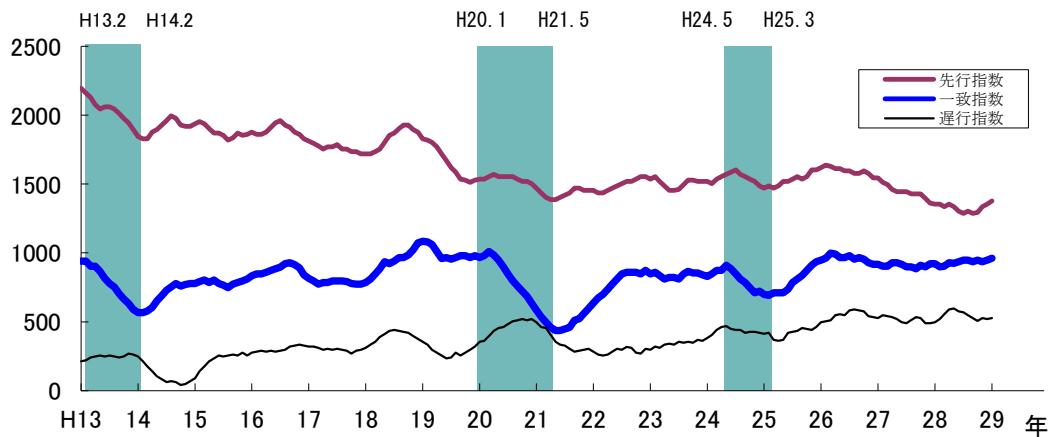
系列名	平成28年												平成29年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
1 常用雇用指数	+	+	+	-	-	+	-	-	+	+	+	+	+
2 定期給与指数	-	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-	+
3 消費者物価指数	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
4 実質勤労者世帯消費支出	+	-	+	-	-	-	+	+	-	+	-	-	-
5 鉱工業生産者製品在庫指数	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
6 単位労働コスト	-	+	+	+	-	+	+	-	-	+	-	-	-
7 法人事業税収入額	+	+	-	+	+	-	-	+	-	+	+	+	+
拡張系列数	5.0	6.0	6.0	4.0	2.0	3.0	2.0	2.0	2.0	5.0	3.0	4.0	
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
遅行指数	71.4	85.7	85.7	57.1	28.6	42.9	28.6	28.6	28.6	71.4	42.9	57.1	

※ 個別系列の変化方向（プラス、マイナス、保合い）は、5か月前（平成28年8月）との比較による。

◎図5 D I 時系列グラフ



◎図6 累積D I グラフ



※比較のため、先行指数に+1250、遅行指数に+250を加算している。

※シャドウ部分は秋田県の景気基準日付による景気後退局面である。

◎表7 D I 時系列表

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平成23年	33.3	66.7	16.7	16.7	16.7	50.0	58.3	83.3	83.3	50.0	41.7
先行指數	24年	50.0	33.3	83.3	66.7	66.7	66.7	66.7	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7
	25年	33.3	66.7	33.3	66.7	83.3	50.0	66.7	66.7	33.3	66.7	100.0	50.0
	26年	66.7	66.7	41.7	33.3	50.0	33.3	50.0	33.3	50.0	66.7	33.3	16.7
	27年	50.0	16.7	33.3	16.7	33.3	50.0	50.0	33.3	50.0	50.0	16.7	16.7
	28年	41.7	50.0	33.3	66.7	33.3	16.7	33.3	66.7	33.3	58.3	91.7	66.7
	29年	75.0											

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平成23年	25.0	62.5	25.0	25.0	62.5	50.0	37.5	87.5	68.8	37.5	50.0
一致指數	24年	37.5	68.8	75.0	50.0	87.5	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	62.5
	25年	25.0	43.8	68.8	50.0	50.0	75.0	100.0	75.0	75.0	87.5	87.5	75.0
	26年	62.5	62.5	87.5	43.8	25.0	50.0	62.5	25.0	62.5	37.5	25.0	37.5
	27年	50.0	37.5	50.0	75.0	50.0	37.5	31.3	50.0	37.5	75.0	37.5	75.0
	28年	50.0	25.0	56.3	75.0	43.8	62.5	62.5	50.0	37.5	62.5	37.5	62.5
	29年	62.5											

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平成23年	42.9	71.4	42.9	71.4	57.1	42.9	71.4	42.9	57.1	42.9	42.9
遅行指數	24年	71.4	71.4	85.7	71.4	57.1	28.6	42.9	50.0	28.6	57.1	50.0	42.9
	25年	42.9	57.1	0.0	42.9	57.1	100.0	57.1	57.1	71.4	42.9	42.9	71.4
	26年	85.7	57.1	57.1	85.7	57.1	42.9	85.7	57.1	42.9	42.9	14.3	42.9
	27年	42.9	71.4	42.9	42.9	35.7	28.6	42.9	71.4	71.4	42.9	14.3	50.0
	28年	57.1	71.4	85.7	85.7	57.1	28.6	42.9	28.6	28.6	28.6	71.4	42.9
	29年	57.1											

◎表8 累積D I 時系列表

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平成23年	286.2	302.9	269.6	236.3	203.0	203.0	211.3	244.6	277.9	277.9	269.6
先行指數	24年	269.6	252.9	286.2	302.9	319.6	336.3	353.0	319.7	303.0	286.3	269.6	236.3
	25年	219.6	236.3	219.6	236.3	269.6	269.6	286.3	303.0	286.3	303.0	353.0	353.0
	26年	369.7	386.4	378.1	361.4	361.4	344.7	344.7	328.0	328.0	344.7	328.0	294.7
	27年	294.7	261.4	244.7	211.4	194.7	194.7	194.7	178.0	178.0	178.0	144.7	111.4
	28年	103.1	103.1	86.4	103.1	86.4	53.1	36.4	53.1	36.4	44.7	86.4	103.1
	29年	128.1											

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平成23年	847.7	860.2	835.2	810.2	822.7	822.7	810.2	847.7	866.5	854.0	854.0
一致指數	24年	829.0	847.8	872.8	872.8	910.3	885.3	847.8	810.3	785.3	747.8	710.3	722.8
	25年	697.8	691.6	710.4	710.4	710.4	735.4	785.4	810.4	835.4	872.9	910.4	935.4
	26年	947.9	960.4	997.9	991.7	966.7	966.7	979.2	954.2	966.7	954.2	929.2	916.7
	27年	916.7	904.2	904.2	929.2	929.2	916.7	898.0	898.0	885.5	910.5	898.0	923.0
	28年	923.0	898.0	904.3	929.3	923.1	935.6	948.1	948.1	935.6	948.1	935.6	948.1
	29年	960.6											

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平成23年	47.7	69.1	62.0	83.4	90.5	83.4	104.8	97.7	104.8	97.7	119.1
遅行指數	24年	133.4	154.8	190.5	211.9	219.0	197.6	190.5	190.5	169.1	176.2	176.2	169.1
	25年	162.0	169.1	119.1	112.0	119.1	169.1	176.2	183.3	204.7	197.6	190.5	211.9
	26年	247.6	254.7	261.8	297.5	304.6	297.5	333.2	340.3	333.2	326.1	290.4	283.3
	27年	276.2	297.6	290.5	283.4	269.1	247.7	240.6	262.0	283.4	276.3	240.6	240.6
	28年	247.7	269.1	304.8	340.5	347.6	326.2	319.1	297.7	276.3	254.9	276.3	269.2
	29年	276.3											

IV 利用の手引き

◎ C I・D I 利用の手引き

1 概要

景気動向指数は、様々な経済指標の中での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標である。

C I (コンポジット・インデックス)は採用指標の変化率を合成することによって景気の量感を把握し、D I (ディフュージョン・インデックス)は採用指標のうち改善している指標の割合を算出することにより景気転換点の判定等に利用することを目的としている。

2 C I の概要と利用の仕方

<目的>

C I は景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。

<利用の仕方>

景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指標がある。一般的に、先行指数は、一致指数に数ヶ月先行することから景気の動きの予知に、遅行指数は、一致指数に数ヶ月から半年程度遅行することから景気の転換点や局面の確認に利用する。一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致指数の変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表している。

ただし、景気が拡張局面にあるのか、後退局面にあるのか、また景気の転換点がどこかについては、D I と合わせて判断するのが望ましい。

また、C I は、景気に敏感に反応するという観点から選ばれた指標の変化量を合成したものであり、経済活動を網羅的に把握したものでないことに留意する必要がある。C I が上昇又は下降していても、その期間が極めて短い場合は、景気拡張又は後退と考えることは適当でない。また、景気が拡張から後退、またはその逆方向に動いたと判断するためには、C I が一定の大きさで変動することが条件となる。ただし、景気局面の判定は、最終的にD I によって行われる。（景気基準日付の頁を参照のこと）

なお、月々のC I の動きについては、極端な外れ値の影響は除かれているものの、不規則な動きも含まれていることから、足下の変化をつかみやすい3ヶ月後方移動平均や、変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均をとることにより、月々の動きをならしてみることが望ましい。

<D I (ディフュージョン・インデックス)との違い>

D I は景気の局面の判定に用いる指標である。D I は採用系列のうち、上昇している指標の割合のことで、これが 50% を上回れば景気が拡張局面、下回れば景気は後退局面にあると判定する。

これに対し、C I は景気の強弱を定量的に計測しようとするものである。このため、C I は、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数と言われる。C I の変化率は採用系列の変化率を合成したものであり、各採用系列間での変化のばらつきを示すものではないため、景気変動の経済各部門での相違を把握するには、C I の変化率に対する各採用系列の寄与度やD I をあわせて利用するのが望ましい。

<作成方法>

C I は複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものである。簡単な例として、C I が指標Aと指標Bの2つから作成している場合を考える。

ある月に指標Aが仮に、前月比 1 % 増、指標Bが同 0.5 % 増だったとする。この2指標の伸び率を合成した後、前月のC I の水準に掛け合わせるという方法で当月のC I を求める。

一度、伸び率に変換するのは、単位や絶対値の異なる指標を同じ基準で扱うためであり、さらに、「基準化」と呼ぶ作業を施す。これは、指標Aは趨勢的に高めの伸びを示した上に毎月の振れが大きい指標なのに対し、指標Bは横ばい傾向で月々の振れが小さい場合、同じ伸び率でも意味が変わってくるからである。このため、トレンド（趨勢）と振幅という2つの要素を考慮して基準化を行う。

指標Aのトレンドが 2 %、振幅の目安が 0.5 % だったとしたら、Aの基準化変化率は

(当月の伸び率 1 - トレンド 2) / (振幅目安の 0.5) = -2

となる。

同様に、Bのトレンドが0、振幅の目安が0.2だとしたら、Bの基準化変化率は
(当月の伸び率0.5-トレンド0) / (振幅目安の0.2) = 2.5
となる。

2つの基準化した伸び率を平均して、「合成した基準化変化率」Zを求める。Zは
 $Z = (-2 + 2.5) / 2 = 0.25$
となる。

Zは次元を持たない無名数であるため、改めて、元の経済指標群の変化率に引き戻す処理を施す。

- ①合成基準化変化率Zに振幅目安の合成値 σ を掛け合わせる
- ②トレンドの合成値 μ を加える——という2つの処理である。

これが合成された「前月比」Vになる。合成されたVを、前月のCIの水準に掛け合わせて、当月のCIの水準を求める。

個別指標の前月比の計算は、「対称変化率」という計算手法を用いる。これは、通常の前月比の計算では、分母に前月の水準を用いるところを、前月と当月の平均値(中間値)にしたものである。VからCIを計算する際にも、対称変化率を逆算した形の算式を用いている。

*さらに詳しい作成方法等については、内閣府ホームページをご覧ください。

<http://www.esri.cao.go.jp/stat/di/di3.html#2>

3 DIの概要と利用の仕方

<目的>

DIは景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇(拡張)を示している指標の割合を示すものであり、ヒストリカルDIを用いて景気転換点(景気の山・谷)を判定する。

<作成方法>

採用系列の各月の値を5か月前の値と比較して、増加した時には+を、保合いの時には=を、減少した時には-をつける(変化方向表)。その上で、先行、一致、遅行の各系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+の数)の割合(%)をDIとする。

$DI = \frac{\text{拡張系列数}}{\text{採用系列数}} \times 100 (\%)$

(保合い(=)の場合は0.5としてカウントする)

また、累積指標(累積DI)は、昭和44年12月を0として、各月のDI指数を次の式により累積したものである。

(累積DI) $t = (\text{累積DI})_{t-1} + (DI_{t-5} \text{ O})$

<利用の仕方>

DIにも、景気に対し先行して動く先行指標、ほぼ一致して動く一致指標、遅れて動く遅行指標の3本の指標がある。

一般的に、先行指標は、一致指標に数か月先行することから景気の動きの予知に、また、遅行指標は、一致指標に半年から1年ほど遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用する。

DIは景気局面を景気の「拡張」と「後退」の二局面でとらえる。すなわち、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面にあたり、50%を上方から下方に切るときを「景気の山」、下方から上方に切るときを「景気の谷」と呼んでいる。

DIの動きから景気局面を判断する場合、次のような点に留意する必要がある。

(1)期間

景気の拡大又は後退の期間が極めて短い場合には、景気の拡大又は後退と考えることは妥当でない。

(2)景気波及の度合い

DIは景気の各部門への波及の度合いを表すものであり、景気変動が多くの部門に波及した時が景気の転換点と考える。

景気がいいか悪いかは一応50%ラインが目安だが、近年、部門間の跛行性も目立ってきており、景気局面を判断するにあたっては、大半の部門に景気変動が波及していることを確認することが必要である。

また、累積DIは、グラフ化することにより、その山と谷がそのまま景気の山、谷に対応するので、景気の局面や転換点を視覚的にとらえる際に便利である。

(3)経済活動の変動の度合い

DIは変化率を合成したものではないので、DIの水準自体の変化は、景気変動の大きさや振幅とは直接的には無関係である。

また、DIの月々の動きはかなりふれるので、基調的な判断は3か月程度の動きをみて行う必要がある。

◎ C I による景気の基調判断基準

本基調判断については、当月の C I 一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断	定 義	基 準
①改善	景気拡張の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 当月の前月差の符号がプラス
②足踏み	景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化	上方への局面変化	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
④悪化	景気後退の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり	景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス

上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

注1)

・「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。

なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

・「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。

なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注2)「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、

「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③局面変化」は適用しない。

注3)特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4)定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注5)正式な景気循環（景気基準日付）については、C I 一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルD Iに基づき、検討等を踏まえた後に設定するものである。

C I 一致指数の「振幅」の目安（標準偏差）

3か月後方移動平均	1.86
7か月後方移動平均	1.47

(平成3年1月から平成28年12月まで)

注6)この基準は、内閣府が作成したものを準用している。

ただし、標準偏差は本県数値に基づくものである。

V 景気基準日付

景気の転換点である「景気の山」と「景気の谷」を景気基準日付といい、本県では平成26年8月に国の第15循環に相当する「景気の谷」（暫定）まで設定した。

景気基準日付は、個々の一致C I採用系列ごとに山と谷を設定し、谷から山にいたる期間はすべて上昇（プラス）、山から谷にいたる期間はすべて下降（マイナス）としてD Iを算出したヒストリカルD Iに基づいている。このヒストリカルD Iは、個々の系列の月々の不規則な動きをならして変化方向を決めているため、景気の基調的な動きを反映したものとなり、50%ラインを下から上に切る直前の月が景気の谷、上から下に切る直前の月が景気の山に対応する。

◎表9 景気基準日付（秋田県：全国）

		谷	山	谷	期間		
					拡張	後退	全循環
第7循環	県国差	S46年 7月	S48年11月	S50年 6月	29か月	19か月	48か月
		S46年12月	S48年11月	S50年 3月	23か月	16か月	39か月
		-6	±0	+3	+6	+3	+9
第8循環	県国差	S50年 6月	S51年 8月	S53年 1月	14か月	17か月	31か月
		S50年 3月	S52年 1月	S52年10月	22か月	9か月	31か月
		+3	-5	+3	-8	+8	±0
第9循環	県国差	S53年 1月	S54年10月	S58年 7月	21か月	45か月	66か月
		S52年10月	S55年 2月	S58年 2月	28か月	36か月	64か月
		+3	-4	+5	-7	+9	+2
第10循環	県国差	S58年 7月	S60年 3月	S62年 2月	20か月	23か月	43か月
		S58年 2月	S60年 6月	S61年11月	28か月	17か月	45か月
		+5	-3	+3	-8	+6	-2
第11循環	県国差	S62年 2月	H 3年 4月	H 6年 2月	50か月	34か月	84か月
		S61年11月	H 3年 2月	H 5年10月	51か月	32か月	83か月
		+3	+2	+4	-1	+2	+1
第12循環	県国差	H 6年 2月	H 9年 3月	H10年12月	37か月	21か月	58か月
		H 5年10月	H 9年 5月	H11年 1月	43か月	20か月	63か月
		+4	-2	-1	-6	+1	-5
第13循環	県国差	H10年12月	H13年 2月	H14年 2月	26か月	12か月	38か月
		H11年 1月	H12年11月	H14年 1月	22か月	14か月	36か月
		-1	+3	+1	+4	-2	+2
第14循環	県国差	H14年 2月	H20年 1月	H21年 5月	71か月	16か月	87か月
		H14年 1月	H20年 2月	H21年 3月	73か月	13か月	86か月
		+1	-1	+2	-2	+3	+1
第15循環	県国差	H21年 5月	H24年 5月（暫定）	H25年 3月（暫定）	36か月（暫定）	10か月（暫定）	46か月（暫定）
		H21年 3月	H24年 3月	H24年11月	36か月	8か月	44か月
		+2	+2	+4	±0	+2	+2

VI 全国景気動向指数

平成29年3月公表：内閣府経済社会総合研究所

◎C I (コンポジット・インデックス)

平成29年1月分の概要（改訂値）

1月のC Iは、先行指数104.9、一致指数115.1、遅行指数115.4となった。

基調判断：景気動向指数（C I一致指数）は、改善を示している。

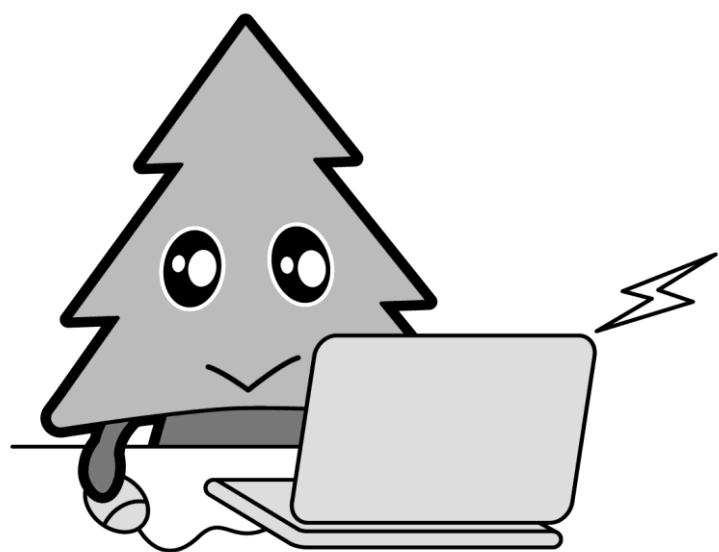
C I 時系列表

(平成22年=100)

先行 指数		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平成23年	101.6	102.5	100.2	97.5	98.6	101.0	102.8	102.4	101.0	101.0	100.5
	24年	101.8	103.0	103.4	102.8	102.2	100.6	99.8	99.5	98.3	98.1	97.5	98.6
	25年	101.2	103.8	105.5	107.0	109.2	107.1	107.9	107.5	109.7	110.3	111.4	111.0
	26年	112.2	107.9	106.7	105.2	103.4	103.4	104.8	103.8	105.0	103.5	103.3	104.5
	27年	103.7	103.9	104.4	105.3	105.9	106.4	104.8	103.8	101.9	102.7	101.8	100.4
	28年	100.3	99.1	99.3	99.9	99.7	100.4	99.9	100.6	100.2	101.1	102.9	104.8
	29年	104.9											

一致 指数		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平成23年	103.1	104.5	97.5	95.8	98.1	100.6	102.1	103.3	104.0	106.1	104.4
	24年	107.2	108.1	109.4	107.8	107.4	105.3	104.6	104.6	103.0	102.9	102.5	104.1
	25年	104.6	105.6	106.6	107.1	108.3	107.9	109.5	110.2	111.7	113.0	113.7	114.1
	26年	116.9	115.5	117.7	114.1	113.8	112.8	113.1	111.9	113.6	113.5	113.0	113.8
	27年	115.2	113.6	112.2	113.9	112.5	113.8	113.3	112.7	112.5	113.7	112.6	111.6
	28年	112.5	110.5	111.0	112.3	110.2	111.8	112.1	111.8	112.4	113.9	115.5	115.5
	29年	115.1											

遅行 指数		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平成23年	102.3	102.8	100.5	101.7	102.2	102.3	102.7	103.6	104.6	103.9	104.3
	24年	104.2	105.9	106.7	106.8	106.2	106.2	105.3	105.3	105.0	105.6	105.2	105.2
	25年	104.4	103.6	104.1	104.3	105.5	105.9	107.1	107.5	107.4	107.6	108.4	109.1
	26年	110.4	111.0	112.2	113.0	114.4	114.6	115.1	114.6	114.9	114.7	115.1	114.9
	27年	115.0	115.3	115.4	116.3	115.6	115.2	115.5	115.1	115.2	115.3	115.3	115.4
	28年	114.6	114.2	114.6	114.7	113.1	113.8	113.3	113.2	114.2	113.5	113.9	114.9
	29年	115.4											



秋田県公式W e b サイト「美の国あきたネット」内に
景気動向指数月報、時系列データ、計算方法を掲載しております。
<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/tokei>

独自に季節調整を行っている指標の季節調整替え 及び基調判断基準における標準偏差の改訂について

秋田県景気動向指数では、独自に季節調整を行っている指標について、季節調整値の安定性の確保の観点から、年1回、季節調整方法の見直しを行っている。

今回、平成28年12月分までの各指標のデータをもとに季節調整替えを行い、全ての期間において遡及改訂した。

また、C Iの計算で用いている閾(しきい)値kは、平成3年から直近の12月分までの一致系列のデータから、5%の外れ値を算出する閾値kを求め、更新すべきか検討を行ってきた。これにより、平成28年12月分までのデータを使って閾値kを再計算した結果、2.16を共通の閾値として採用することとした。

独自に季節調整を行っている指標は、次のとおりである。

〈先行系列〉	〈一致系列〉	〈遅行系列〉
新車販売台数	所定外労働時間指数	実質勤労者世帯消費支出
新設住宅着工戸数	建築着工床面積	法人事業税収入額

あわせて、景気の基調判断基準において、一致C Iの振幅の目安となる標準偏差を算出する期間についても、同様に平成3年1月から平成28年12月分までの一致系列のデータへと変更することとし、それぞれの標準偏差を次のとおりとする。

	〈旧〉	〈新〉
3か月後方移動平均	1.93	1.86
7か月後方移動平均	1.54	1.47